

## 2020 年全人代特集③

### ～2020 年の政府予算案から見た財政政策の動向

第13期全国人民代表大会第3回全体会議が5月22日、北京で開催された。5月28日に、国務院による「2019年の中央と地方予算の執行状況と2020年中央・地方予算草案の報告」及び2020年の中央・地方予算草案は人民代表大会で可決された。2020年の予算案に、新型コロナショックによる景気変動に向けて財政政策の調整及びコロナ緊急対策が盛り込まれている。本稿では、2019年の執行状況、2020年予算案から見た政策の方向性を、数値目標と政策内容といった2つの面から分析してみる。

(図表はすべて「2019年の中央と地方予算の執行状況と2020年中央・地方予算草案の報告」をもとに作成)

#### I. 2019年度予算の執行状況と2020年予算案の数値目標の概要

中国の財政予算は、一般公共予算、政府系基金予算、国有資本経営予算と社会保険基金予算といった4つの構成である。2020年の収入総額は42兆648億元で、支出総額は45兆8,873億元と見込まれている。以下では、予算総額の7割以上を占め、経済運営に密接に関連している一般公共予算と政府系基金予算を中心に、2019年の予算執行状況に照らし合わせながら、2020年の予算案を分析する。

2019年予算執行状況と2020年予算案の概要

(単位: 億元)

分類	項目	一般公共予算	政府系基金予算	国有資本経営予算	社会保険基金予算	総計
2019年執行状況	歳入	212,543	106,376	3,960	80,844	403,724
	歳出	240,143	91,365	2,287	74,989	408,785
2020年予算案	歳入	210,250	129,126	3,985	77,287	420,648
	歳出	247,850	126,124	2,615	82,284	458,873

2019年の執行状況

項目	実績	限度額
国債残高	168,038	175,208
地方政府債務残高	213,072	240,774
一般債務残高	118,694	133,089
特別債務残高	94,378	107,685

2020年の予算案

項目	計画限度額	2019年の限度額比の増加値
国債残高	213,008	37,800
地方政府債務残高	288,074	47,300
一般債務残高	142,889	9,800
特別債務残高	145,185	37,500

#### ➤ 2019年度予算の執行状況と2020年の予算案の動向

2020年の財政出動の財源は一般財政赤字規模の拡大、地方債(地方一般債+地方特別債)の発行からなっている。中央政府の赤字を補填するための財源は国債で、地方政府は地方政府一般債である。一方、新型コロナ対策として新たに発行する予定の「感染症対策特別国債」、及び地方政府特別債は一般予算枠ではなく、「政府系基金予算」の管理枠に属している。

まずは一般公共予算案の状況を見る(図表は次ページ)。2020年の一般財政収入総額は18兆300億元、支出総額は24兆7,900億元と財政収支ギャップは6兆7,600億元と2019年より4兆元拡大する。収支ギャップを補てんするため、2020年の財政赤字予算が3兆7,600億元と、2019年より1兆元増加した。残りの3兆元は政府系基金からの繰り入れや前年度の繰り越し資金で賄う。今年の財政赤字予算の内訳をみると、中央政府赤字予算は2019年比で9,500億元、地方財政赤字予算は500億元増加したが、地方政府の一般公共予算赤字の増加幅は500億元にとどまり、2019年(1,000億元)より逆に縮小している。この赤字予算の配分から見れば、財源の主要構成は地方政府よりも中央政府がその主導性を握っていることが分かる。そのため、2020年の中央政府一般公共予算支出における「地方への移転支出」の予算額は前年比12.8%拡大した。

2019年一般公共予算の執行状況

全体			
項目		金額(億円)	前年比
収入	歳入総計(a)	212,543	7.3%
	一般公共予算収入	190,382	3.8%
	租税収入	157,992	1.0%
	税外収入	32,390	20.2%
	繰入金・前年度の繰越金・余剰金	22,161	50.0%
支出	歳出総計(b)	240,143	8.2%
	一般公共予算支出	238,874	8.1%
	中央予算安定化基金への補充金	1,269	24.6%
財政収支(a-b)	-27,600	3,800億円増加	
中央・地方別予算			
項目		金額(億円)	前年比
中央	中央歳入(a)	92,499	5.2%
	中央一般公共予算収入	89,305	4.5%
	中央歳出(b)	110,799	7.1%
	中央一般公共予算支出	109,530	7.0%
	中央レベル支出	35,115	6.0%
	地方への移転支出	74,415	7.5%
中央予算安定化基金への補助金	1,269	24.6%	
中央財政収支(a-b)	-18,300	2,800億円増加	
地方	地方政府歳入(a)	194,459	8.1%
	地方一般公共予算収入	175,492	4.7%
	地方レベル収入	101,077	3.20%
	中央からの移転収入	74,415	7.5%
	地方一般公共予算歳出(b)	203,759	8.50%
地方財政収支(a-b)	-9,300	1,000億円増加	

2020年一般公共予算案

全体			
項目		金額(億円)	前年度執行額比
収入	歳入総計(a)	210,250	-1.1%
	一般公共予算収入	180,270	-5.3%
	租税収入	—	—
	税外収入	—	—
	繰入金・前年度の繰越金・余剰金	29,980	35.3%
支出	歳出総計(b)	247,850	3.2%
	一般公共予算支出	—	—
	中央予算安定化基金への補充金	—	—
財政収支(a-b)	-37,600	1兆元増加	
中央・地方別予算			
項目		金額(億円)	前年度執行額比
中央	中央歳入(a)	91,650	-0.9%
	中央一般公共予算収入	82,770	-7.3%
	中央歳出(b)	119,450	7.8%
	中央一般公共予算支出	119,450	9.1%
	中央レベル支出	35,035	-0.2%
	地方への移転支出	83,915	12.8%
中央予算安定化基金への補助金	—	—	
中央財政収支(a-b)	-27,800	9500億円増加	
地方	地方政府歳入(a)	202,515	4.1%
	地方一般公共予算収入	181,415	3.4%
	地方レベル収入	97,500	-3.5%
	地方への移転収入	83,915	12.8%
	地方一般公共予算歳出(b)	212,315	4.2%
地方財政収支(a-b)	-9,800	500億円増加	

次に、政府系基金予算の状況を見る。2020年の政府系基金の予算収入は8兆1,400億円で、支出予算は12兆6,100億円と2019年比38%の大幅増となる。政府系基金の財源は主に国有土地使用権譲渡収入、鉄道建設基金、民用航空発展基金、港建設基金などで、国有土地使用権譲渡収入が通常7割以上を占めるが、2020年の国有土地譲渡収入は7兆元強で、全体の9割以上を占める。基金からの支出先は限定され、感染症特別国債や地方特別債は中央の政府系基金予算に属する。2020年の感染症特別債の発行額は1兆円で、中央財政により発行し、調達資金は地方に全額交付し、公共衛生などのインフラ整備や感染症対策の関連支出に充てる。これらの財政資金の配分方式は最大限に下部へ移転交付し、資金が市・県の末端組織に直接支払うと決定された。地方政府特別債は地方の政府系基金予算に組み入れられ、発行枠は3兆7,500億円で、2019年の執行額より1兆6,000億円増加した。政府系基金の予算案においても、中央政府から地方への移転支出は8,008億円と2019年の執行額(1,065億円)を大幅に上回っている。

2019年政府系基金予算の執行状況

全体			
項目		金額(億円)	前年比
歳入	政府系基金収入	106,376	
	地方政府特別債	84,516	12.0%
	中央政府特別債	21,500	8,000億円増加
歳出		91,365	13.4%
中央・地方別予算			
項目		金額(億円)	前年比
中央	歳入	4,400	
	中央政府系基金収入	4,040	0.1%
	歳出	4,179	3.9%
	中央レベルの支出	3,113	
	地方への移転支出	1,065	
一般公共予算への繰出金	4		
地方	歳入	103,042	
	地方レベルの収入	80,476	12.6%
	国有土地使用権譲渡収入	72,584	11.4%
	地方政府特別債	21,500	8,000億円増加
	中央からの移転収入	1,065	
歳出		88,251	13.9%

2020年政府系基金予算案

全体			
項目		金額(億円)	前年度執行額比
歳入	政府系基金収入	129,126	
	地方政府特別債	81,446	-3.6%
	感染症対策特別国債	37,500	16,000億円増加
歳出		10,000	(新設)
歳出		126,124	38.0%
中央・地方別予算			
項目		金額(億円)	前年度執行額比
中央	歳入	13,791	
	中央政府系基金収入	3,611	
	感染症対策特別国債	10,000	(新設)
	歳出	10,789	
	中央レベルの支出	2,781	
地方への移転支出	8,008		
一般公共予算への繰出金	3,003		
地方	歳入	123,342	
	地方レベルの収入	77,835	-3.3%
	国有土地使用権譲渡収入	70,407	-3.0%
	地方政府特別債	37,500	16,000億円増加
	中央からの移転収入	8,008	
歳出		123,342	39.8%

➤ 2020年中央予算支出の詳細

中央政府予算支出で中央財政支出の予算額は前年執行額比0.2%減少し、そのうち、一般的公共サービス支出、外交支出、教育支出、科学技術支出の予算額はいずれも大幅に減少している。債務利払い支出は18.2%と大幅に上昇する。

地方財政への移転収支は前年執行額より12.8%増加した。その中、「共同財権限事項支出」は主に地方政府と中央政府が共同で公共サービスを提供する教育、養老、医療分野などへの支出である。地方への支出の伸び率を中央レベル支出の伸び率に比べて大幅に高く設定することは、中央財政による地方財力支援の強化と困難地区の財政保障能力の強化という政策の方向性を示している。さらに、特別移転支出は主にインフラ整備、汚染対策、農村振興などに使用し、特別目的移転支出は6,050億元とし、地方の「6つの保障」任務の遂行支援と予算執行における不確定要因への対処に充てるとした。

2020年中央予算支出の詳細

項目	金額(億元)	前年度執行額比
中央レベル支出	35,035	-0.2%
一般的公共サービス支出	1,722	-13.3%
外交支出	543	-11.8%
国防支出	12,680	6.6%
公共安全保障支出	1,833	0.7%
教育支出	1,699	-7.5%
科学技術支出	3,197	-9.1%
食糧・食用油など備蓄支出	1,216	1.0%
債務利払い支出	5,399	18.2%
地方への移転支出	83,915	12.8%
一般的移転支出	70,108	4.9%
共同財権限事項への移転支出	32,620	2.0%
その他	37,488	7.5%
特別移転支出(中央予算枠内の投資を含む)	7,757	2.5%
特定目的移転支出	6,050	(新設)
中央予備費	500	0

【当室コメント】

一般公共予算と政府系基金予算を合わせてみると、2020年の中央と地方政府による財政出動は3兆6,000億元(財政赤字規模増加枠1兆元+感染症対策特別国債1兆元+地方政府特別債増加枠1兆6,000億元)に達する。そのうち、中央政府が主導権を直接に握っている資金規模は1兆9,500億元となっている。地方政府にとっては、一般地方債500億元、地方政府特別債の1兆6,000億元の使用に比較的に自主性を持っているが、地方政府特別債の用途は限られており、収益性のあるインフラ建設プロジェクトなどが主要な投資標的となっている。すなわち、地方政府特別債で調達した資金は、公共衛生など感染症対策の関連の一般の財政支出へ充てることはできない。2020年の財政政策の中で、中央政府の指導力が強まっていることが読み取れる。

II. 2020年政府予算案の詳細

新型コロナ・ショックの影響で、産業チェーン・サプライチェーンの循環、国際貿易・投資が縮小し、国内消費・投資・輸出はともに減速し、雇用面の圧力が著しく高まり、企業(特に中小・零細企業)の経営難問題が顕著化している。経済情勢が厳しくなっている中、財政収支矛盾が深刻化し、財政運営の圧力が強まりつつある。1~4月は財政収入の落ち込みが大きく、第2四半期においてもマイナスの伸びになる可能性は否定できない。下半期には世界景気が回復できれば、財政収入が増え、上半期の損失を埋めることが期待されるも、不確定要因が依然として存在する。

2020年財政政策の概要(詳細は別添)

2020年財政政策の原則		
政府は財源を開拓して支出を抑えることを徹底		
収入に応じて支出を決め、質・効率を向上		
予算管理を強化し、追加予算の発生を厳しく抑制		
中央と地方との協力を強化		
2020年財政政策の重点		
項目	対象	詳細
減税・料金を引き下げ	中小・零細企業、自営業者、経営難を抱える業種の企業	6月までに期限満了となる主要な減税・料金引き下げ政策の実施期限を2020年末まで延長。年間新規負担軽減額は2兆5,000億元以上となる見込み。
支出構造を調整・改善	中央政府、地方政府	中央レベルの支出を0.2%減、不急な支出・非恒常的な支出を50%以上縮減。地方政府の一般的支出を大幅に削減。財政資金をもっとも肝心なところへ使用。
地方の財政難を緩和	中央政府对地方政府(市・県の末端政府)	①特定目的移転支出の仕組みを確立し、その資金が中央から市・県の末端に直接届くようにする。②交付金は主に雇用・基本的民生・市場主体の保障に充てる。③財政資金は減税・料金引き下げや賃貸料・金利の引き下げ、消費・投資の拡大などへの支援に充てる。④公共財政資金の着服や流用を決して許さない。
資金調達ルートを拡大	財政赤字の対GDP比を前年度の2.8%から3.6%まで引き上げ、財政赤字の規模を前年度より1兆元増加。感染症対策特別国債を1兆元発行する。	
政府投資の規模を拡大	①感染症対策特別国債は地方の公共衛生などのインフラ設備と感染症対策の関連支出に充てる。そこから地方に留保する一部の資金は末端の特殊困難の解決に充てる。②地方政府特別債の用途は、脆弱部分の補強、民生の改善、消費の促進、内需の拡大とされる。	

「安定を保ちつつ前進を求める」という基調を堅持している原則の下で、供給側構造改革、質の高い発展、三大堅塁攻略戦、「六つの安定」に関する取組を堅持しつつ、「雇用、基本的民生、市場主体、食糧・エネルギー安全、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端の行政運営」といった「六つの保障」においても力を入れていく。具体的には、内需拡大戦略の実施、財政赤字対 GDP 比率の引き上げ、感染症対策特別国債の発行、地方政府特別債の発行規模の拡大などの措置が含まれている。また、資金運用効率を高めることが重要である。2020年度の地方政府債務限度額の新規増加分を、一般債務残高限度額 5,580 億元、特別債務残高限度額 2 兆 2,900 億元の計 2 兆 8,480 億元とする決定を三期に分けて繰り上げて下達し、重点プロジェクトが多く、リスク水準が低く、有効投資の牽引効果が大きな地方に傾斜させる。

### 【当室コメント】

2020年の経済成長目標を設定していない状況下で、中国政府は施策の重点を「成長の促進」から「安定の保障」へ転換したと見られる。付表1の2020年度財政活動を付表2の2019年財政政策に比べてみると、「三大堅塁攻略戦」「内需拡大戦略の実施」「都市・農村間、地域間の調和発展」という3つの分野を引き続き継続されるが、「供給側改革の深化」を取り除いている。その代わりに、「雇用、基本的民生、市場主体、食糧・エネルギー安全、産業チェーン・サプライチェーン、末端財政運営」といった「六つの保障」が提起され、それぞれ具体的な措置を打ち出した。その中、雇用の保障は施策の重点とされているが、基本生活を保障するために失業者への直接的な資金提供よりも、失業者を含む人々の起業活動への資金支援、職業技能向上、職業学校などにおける学生募集規模の拡大といった将来的な成長性に着眼した措置が多い。中小企業や個人経営者への支援は直接的な資金を提供する代わりに、保険料の減免や税金・賃貸料金納付の延期等のコスト削減措置に集中している。

2008年の広範囲かつ大規模な景気対策に比べて、今回の財政政策は「量」よりも「質と効率」を重視し、一時的な効果よりも、経済の持続的な成長を重んじている傾向が見られる。経済発展の不確定要因が多く存在している中、中国の財政出動は余地が残されている。

また、今回の財政政策で、中央政府と地方政府の関係の調整に関する内容が多く組み込まれている。たとえば、特定目的移転支出の交付は「中央から市・県の末端に直接届く」仕組みの提起や、地方政府の資金使用自主権を強化すると同時に、リスク防止の一環として地方政府債務の関係者の責任追及を徹底することなどが強調された。予算管理の強化、公共財政資金の着服の厳格な取り締まり、地方政府債務の運用における責任追及の強化といった措置に加え、中央政府の統制力を強化することも、資金の運用効率を引き上げ、地方政府債務リスクの拡大を断固に防止するための措置であると考えられる。2008年の大規模な財政出動を行った結果、地方政府の隠れ債務問題が未だに中国政府の課題の1つになっている。今回の財政政策の設定に当たり、当局は以前の経験と教訓を念頭に入れ、リスク意識を高めていることが分かる。

一方、中国の財政について、中央財政と地方財政の収支不均衡の深刻化が最大の課題となっている。1994年の「分税制」改革以降、中央財政と地方の財政収入は 50:50 となったのに対し、双方の支出は 30:70 となった結果、地方政府は地方の経済発展、公共サービスを維持するため、地方融資プラットフォームやシャドーバンキングなど様々なルートを通じ、資金を調達し、地方債務を積み上げた。このような中央財政と地方財政の構造的な問題を抜本的に解決しない限り、地方債務の更なる拡大や地方債務リスクの防止は困難であると考えられる。最近、国務院は「新時代において社会主義市場経済体制の改善を加速することに関する指導意見」を発表し、中央と地方の財政改革を推進することを明らかにし、具体的な措置として、地方政府の課税項目を増やし、財源を拡充するとともに、現在中央と地方が共同で提供している教育、医療、養老など公共サービスの責任を中央財政にシフトし、地方政府の支出圧力を軽減するなど、今後の財政改革の方向性を示したといえる。

(付表1、付表2は次ページに続く)

【付表1】2020年の主要収支策と次の段階の重点的な財政活動

三大緊要戦略を支援	
貧困対策	①中央財政の地方への貧困対策特別補助金を1,761億元交付。極度貧困地区、直接管轄指定地区、感染症の「重度被災地」へ傾斜させる。②産業・雇用面の貧困脱却対策などを実施、移住・転居による救済の後続作業を支援。
汚染対策	①大気・水・土壌などの汚染対策資金それぞれ250億元、317億元、40億元を計上。②都市河川の汚染水対策、中西部地区都市部における汚水処理、長江・黄河流域の環境保護・復元、旧型ディーゼルトラックの廃車などの重点活動を推進。③生体保護・復元プロジェクトの試行作業を実施。④国立公園、砂漠化対策と国土緑化。⑤国家グリーン発展基金の立ち上げを促進。⑥長江・黄河流域の上下流域域間の生態保護補償の仕組みを設立。
リスクの防止・解消	①地方政府債務に対する監督管理を強化、問責を強化して関係者の責任を遡って取り調べ、その生涯にわたって追及する。潜在的リスクの早期発見・対応に取り組む。既存の潜在的債務を適切に解除していく。②債務リスクの高い金融機関のリスクを処理、責任の所在を追及。国内外のリスクの共振を防止、システマチックが発生しない最低ラインを守る。
内需拡大戦略の実施を支援	
消費の持ち直しを促進	①ショッピングセンターや市場の再開と消費者向けサービスの正常な運営を支援。②オンライン消費、グリーン消費、ヘルスケア消費を拡大。③新エネルギー自動車向けの財政補助金政策の実施期限を2022年末延長。都市部公共交通分野での電気自動車の普及を加速。④農村消費と物流を強化。⑤養老サービス体系の整備を加速、長期介護保険制度の試行を徐々に拡大。
有効投資を積極的に拡大	①中央財政が発行した1兆元の感染症対策特別国債は地方に全額交付し、公共衛生などのインフラ整備と感染症対策の関連支出を主な用途とする。②地方政府特別債を大幅に増やし、地方の資金使用自主権を強化。③中央予算内投資は前年比224億元増の6,000億元とする。中国国家鉄道グループに500億元出資、鉄道建設債500億元の発行を支援。沿海高速鉄道幹線、都市間鉄道と長江流域沿いの高速鉄道の建設を促進。
「六つの保障」関連政策	
雇用の保障	①中央財政の雇用助成金に539億元に加え、職業技能向上行動特別資金及び工業企業の構造調整特別奨励・補助金として失業保険基金から1,000億元以上拠出。②大学新卒者、農民工、退役軍人などを含む重点層の就業支援。③職業訓練の拡大と高等職業学校の学生募集の拡大・質的向上、2020年と2021年の2年間で3,500万人以上の職業技能訓練への参加を促進、学校募集を200万人拡大。④Uターンして起業した農民工を起業助成金の一時金支給の適用対象枠に組み入れる。⑤失業者に対する基本的な生活の保障と再就業支援サービスの強化。
基本的民生の保障	①教育：地域間や農村・都市間における義務教育資源のギャップを縮小。高等学校段階の教育普及を推進。②医療・健康：住民医療保険の財政補助基準を引き上げる。国による医薬品の集中調達・使用の改革を推進し、医薬品価格の引き下げ促す。公共衛生体系の整備を促進。③養老：養老金の給付基準を5%引き上げる。養老金の省レベルの統一運営を促進。④基本的生活保障：生活困窮者への救済補助金に1,481億元を計上。⑤住宅：都市部保障型住居プロジェクト助成金に707億元計上、農村部老朽危険家屋改築助成金に185億元計上。⑥公共文化・体育：地方への公共文化サービス体系整備支援金に152億元を計上。
市場主体の保障	①2019年に実施した増値税・企業養老保険率引き下げの効果は2020年においてさらに5,000億元のコスト減となる見込み。②中小・零細企業の社会保険料の企業負担分の免除、小企業・零細企業と自営業者の所得税の納付を来年末まで猶予。公共交通運輸、飲食宿泊・観光娯楽など一部業界の増値税免除。打ち出された減税・料金引き下げ政策の実施制限をすべて年末まで延長。③企業の生産経営コストの削減を推進。国有不動産の賃貸料を減免、賃貸事業者による賃貸料の減免と支払猶予を奨励。④国家融資保証基金の再保障の業務規模を4,000億元以上とし、適用対象枠を広げる。⑤市場主体の活力を引き出す。国家級新区、ハイテク産業開発区、企業・革新のモデル地区、ベンチャー投資などを奨励。
食糧・エネルギー安全保障	①耕地の保護、農地水利建設の強化、高基準農地の新規造成を支援、東北地区黒土地帯で不耕起栽培法を採用する農地面積を拡大。②大豆の生産振興計画を実施、食糧備蓄制度の改革を深化。③豚の生産回復支援策を実施。④シェールガスや炭層ガスなどの開発・利用を促進。⑤再生可能エネルギーの健全発展でエネルギー構造調整を促進。⑥企業の電気・天然ガス消費コストを引き下げ、エネルギー多消費産業以外の大工業と一般工業・商業用電気料金を5%引き下げる。非家庭用天然ガス料金を期間限定で引き下げ、化学肥料など農業生産関連企業や感染症の影響をかなり受けた業種に対して価格面をさらに優遇。
産業チェーン・サプライチェーンの安定保障	①製造業の質の高い発展を支援。デジタル型サプライチェーンの整備、集積回路・ソフトウェア産業の高品質発展を支援。イノベーション促進における政府機能の改善。先進製造業・現代サービス業の融合発展。②科学技術イノベーションの経済社会を貢献する能力の向上。新型コロナウイルス感染症ワクチン・治療薬の研究開発を支援。基礎研究と独自のイノベーションに有利な体制を構築。③貿易・外資分野のファンダメンタルズを安定させる。越境EC総合試験区、海南省自由貿易港の建設を加速。先端技術・設備や重要部品の輸入拡大、国際的なサービス・アウトソーシングの受注、技術・技術サービスの輸出を奨励。外商投資の促進に向けてサービス体系の改善を支援。
末端の財政運営の保障	①中央財政赤字の新規増加分、過年度の繰越金、支出の縮減から生じた資金を地方財政力への支援で地方に交付。財政資金の配分方式は最大限に下部へ移転し、資金が市・県の末端に直接届く。②一般的移転支出の構成：地方財政力均衡化のための移転支出は前年比10.0%増の1兆7192億元。県レベルの基本財政保障体制奨励金・補助金は10.0%増の2,979億元、貧困地区への移転支出は同12.4%増の2,796億元とする。③特別目的移転支出は6,050億元とし、地方の「六つの保障」任務の遂行支援と予算執行における不確定要因への対処に充てる。
都市・農村間、地域間の調和発展を支援	
農村振興を推進	「トイレ革命」や生活ゴミ・汚水処理といった居住環境の改善と公衆衛生体系の整備を強化。農村道路の建設。
農民の収入増を促す	多様な適正規模経営主体への支援、栽培業・養殖業の小規模経営者へのサービスを強化。農村産業パークの創設、優位性を持つ特色ある産業クラスターを創出。農民の地元での就業・企業を支援、職業技能訓練を強化、企業支援融資への保障と補助金支給策を強化。
新型都市化を深化	中央財政は農業移転人口市民化奨励金に350億元を計上。農村からの移転人口向けの公共サービスの質を向上。
国家重要地域戦略を実施	京津冀協調発展、粵港澳大湾区、雄安新区、成都・重慶という二大都市経済圏の建設。長江デルタ地域の一体化発展戦略、長江経済ベルトと黄河流域の環境保護と高品質発展。第14次5か年計画dチベット・新疆経済社会発展支援に関する財政・租税政策の策定を討論。湖北省の経済・社会の正常化に対する支援を強化。
国防・外交活動を支援	
	軍民融合の高度化を加速。退役軍人のサービス保障体系の整備をサポート。グローバル経済ガバナンスの変革に積極的に参加。

【付表2】2019年の財政政策の実績と問題点

★減税・料金引き下げを実施	★基本的民生の補償レベルを着実に向上
<p>【措置】2019年1月1日から、小企業・零細企業向けの包摂的減税政策と個人所得税の特別付加控除政策を実施した。4月1日から、製造業などの業種の増値税率を16%から13%に、交通運輸業や建築業などの業種の増値税率を10%から9%に引き下げた。5月1日から社会保険料率を引き下げた。</p> <p>【成果】2019年度の減税・料金引き下げ総額は年間で2兆3,600億元に達した。減税額を見ると、製造業などに対して5,980億元を減税、下げ幅は24.1%。建設業と交通運輸業はそれぞれ257億、44億元を減税し、下げ幅はそれぞれ5.2%、6.7%であった。個人所得税改革により、合計で4,604億元を減税し、2億5,000万人の納税者に対して一人当たり減税額は1,842元となった。</p>	<p>①雇用について、中央財政による就業助成金が前年比14.9%増の539億元を計上し、失業保険基金から1,000億元を拠出し、職能技能の向上・人材の育成を加速させた。②教育について、義務教育段階の費用免除や教科書の無料配布、貧困家庭児童への生活補助、農村児童の栄養改善補助金を支援した。中等職業教育の奨学金規模範囲の拡大、高等職業学校の100万人以上の学生募集枠の拡大をサポートした。③養老について、養老保険の省級統一運営を規範化し、中西部地区と旧工業基地のある省を重点的に支援した。定年退職者の基本養老年金基準を平均5%前後引き上げた。④「健康中国」の建設について、医療保険制度の都市・農村統一化を推進し、希少病用薬などの増値税減免政策を実施、高血圧・糖尿病などに関する医療保険の適用枠を拡大した。⑤生活保護最低ライン保障 ⑥住宅保障 ⑦文化・スポーツ事業の発展を促進した。</p>
★三大堅壘攻略戦を支援	★投資と消費の需要拡大を促進
<p>①貧困脱却の分野で、中央財政は前年度比18.9%増の1,261億元の貧困対策特別補助金を拠出した。移住・転居による貧困救済目的の一般地方債1,294億元を発行した。②汚染対策分野で、国家グリーン発展基金の設立を促進するに加え、条件を満たした汚染対策活動に携わる第三者企業所得税に対して15%の軽減税率を適用した。③財政・金融分野のリスク防止・解消の分野で、地方債の発行と使用の規律、地方政府の規律に反する記載の責任追及を強化し、地方政府の潜在的債務リスクを防止した。金融企業に対して財務、会計情報の質的向上など財政面の監督管理を強化した。</p>	<p>①年間で中央予算枠内の投資資金5,776億元を交付した。地方政府特別債の新規増加分を2兆1,500億元で、2018年に比べて8,000億元を増やした。地方政府特別債で調達した資金は重要プロジェクトの資本金とした。②養老・託児・家事代行などのサービス業への優遇政策、文化・観光・レジャー消費のレベルアップ、新エネルギー自動車の普及や新エネルギー路線バスの運営に対する補助金、充電インフラ施設の整備に取り組む地方への奨励金などに資金支援を行った。さらに、Eコマースの農村への普及、農産物サプライチェーン体系の整備に補助金を交付した。</p>
★供給側改革の深化を支援	★都市・農村間の調和発展、地域間の調和発展を促進
<p>鉄鋼・石炭産業など重点業種の過剰生産能力の解消向けに20億元の特別奨励金・補助金を拠出した。中央一般公共予算の科学技術支出は前年比12.5%増の3,516億1,800萬元を計上した。新たに組み入れた58か所の開発区の発展を支援し、新興産業向けベンチャーキャピタル国家誘導基金によって累計で5,100社以上のベンチャー企業を支援した。中小零細企業向け融資保証料率が2%以内に抑えられた地方に対して奨励金・補助金を交付した。</p>	<p>農業・農村の優先発展のために補助金671億元交付し、高水準農地の造成と農業水利施設の整備を支援した。農村における産業の高度化、飲用水施設メンテナンスといった農村居住環境の改善に対する補助金を交付した。また、中央から地方への移転支出の規模を大幅に拡大し、中西部地区と財政難地区へ重点的に傾斜させ、地域間の基礎公共サービスの均等化を促進した。</p>
★財政・租税体制改革を踏み込んで推進	★財政状況の問題点
<p>①中央財政と地方財政の相互関係を合理化した。②国有資本・国有企業改革の推進について、国有資本投資・運営会社の設立を促し、中国国家鉄道グループと中国郵政グループの公司制改革の完成を促進した。</p>	<p>①一部の地方では末端の財政収支の矛盾が深刻化している。②予算の実績目標の設定が十分に科学的ではなく、実績の自己評価は規範化したものとなっていない。③一部の地方政府の債務負担が重く、潜在的債務リスクが比較的高い。</p>

MUFG バンク(中国) リサーチ&アドバイザリー部

中国調査室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国)有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したのですが、正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国)有限公司 リサーチ&アドバイザリー部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214